

2020年6月5日
損害保険ジャパン株式会社

働き方に関する意識調査を実施 ～在宅勤務を経験した7割の方が従来の働き方からの脱却を志向～

損害保険ジャパン株式会社（取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）は、「働き方に関する意識調査」を実施しました。その調査結果および専門家のコメントをご案内いたします。

1. 調査実施の背景

働き方改革関連法案の施行から1年が経過しました。また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が発令され、在宅勤務実施率の増加傾向が見受けられます。さまざまな生活実態とテクノロジーの発展により在宅勤務のあり方も多様化しており、今後の働き方の変化が想定されるため、働く人々の意識変化を調査しました。

2. 調査概要

- (1) 調査期間：2020年5月1日（金）～5月2日（土）
- (2) 調査方法：インターネット（PC、携帯電話モバイルサイト）
- (3) 調査対象：全国在住の20歳以上の男女
- (4) 回答数：2,157人

	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳
男性	55人	175人	492人	935人
女性	96人	159人	144人	101人
合計	151人	334人	636人	1,036人

3. 調査結果のポイント

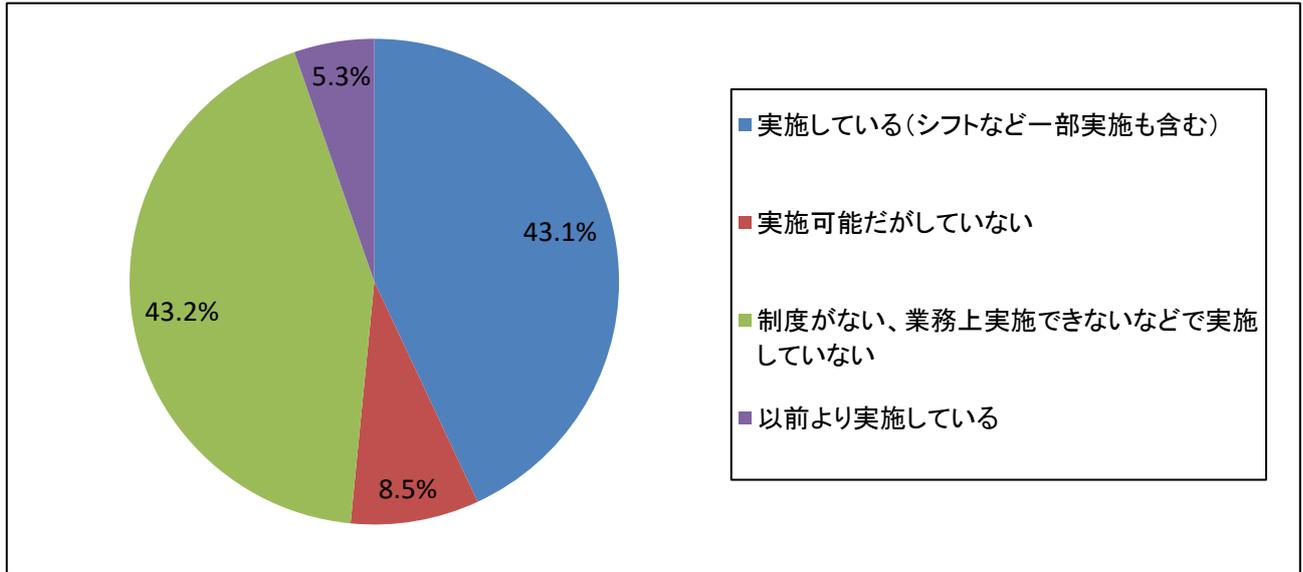
- ① 緊急事態宣言の影響を含め、**約4割が在宅勤務を実施**。(Q1)
- ② 在宅勤務にあたり**約2割の方がOA機器などの物品を購入**。購入金額の平均は67,550円。(Q4)
- ③ 在宅勤務により通勤時間が減少し、**約4割の方が自分や家族のための時間創出効果を実感**。一方、仕事とプライベートのメリハリ等の課題が浮き彫りになった。(Q6、7)
- ④ 約4割が残業削減につながったとする一方で、4割強が残業増加または変わらないと回答。在宅勤務実施に伴い、業務の品質や配分は今後も注意を要する。(Q8)
- ⑤ **在宅勤務経験者の約7割が柔軟な働き方や、従来の働き方からの脱却を志向**。在宅勤務未経験者より経験者の方が、働き方を変える意識が高い結果となった。(Q10)

4. 調査結果

調査の設問、回答状況および分析結果は以下の通りです。

Q1. 緊急事態宣言の発令などに伴い、現在、在宅勤務を実施していますか？（回答者数：2,157人）

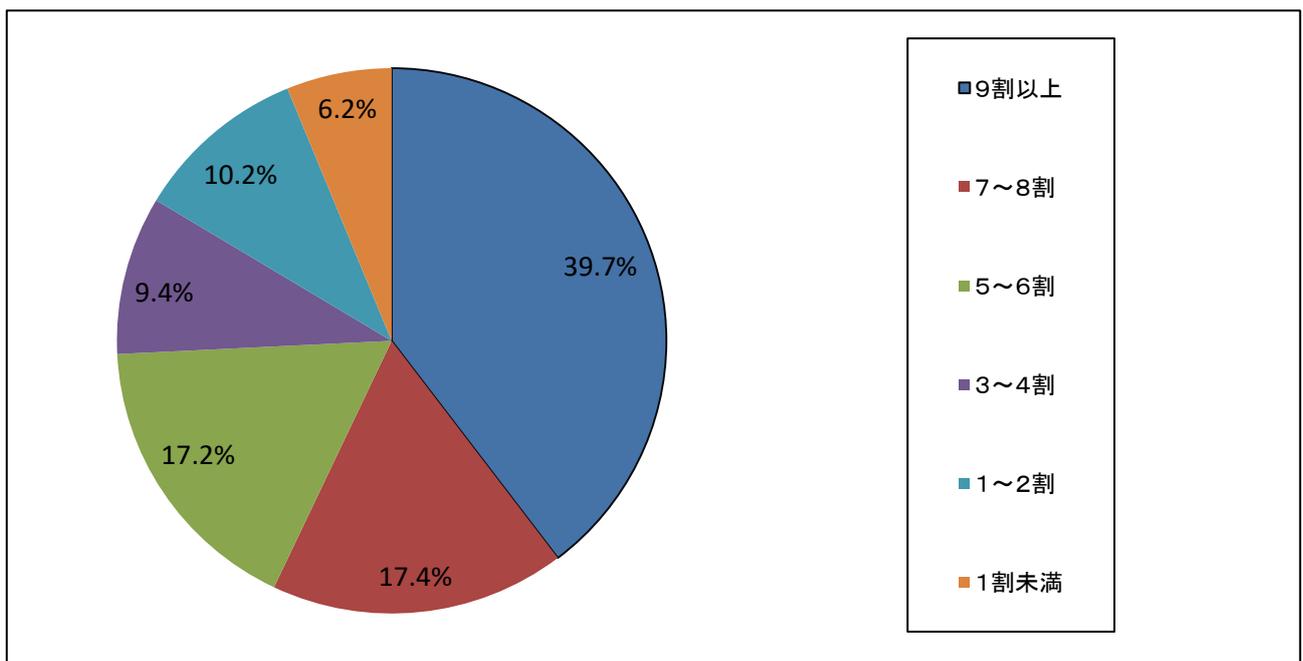
以前からの実施も含め、約4割の方が在宅勤務を実施していることがわかりました。
一方で、約4割の方が、制度や業務の都合上、在宅勤務を実施していないという結果になりました。



Q2. 業務時間における在宅勤務の実施割合を教えてください。

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 回答者数：1,043人)

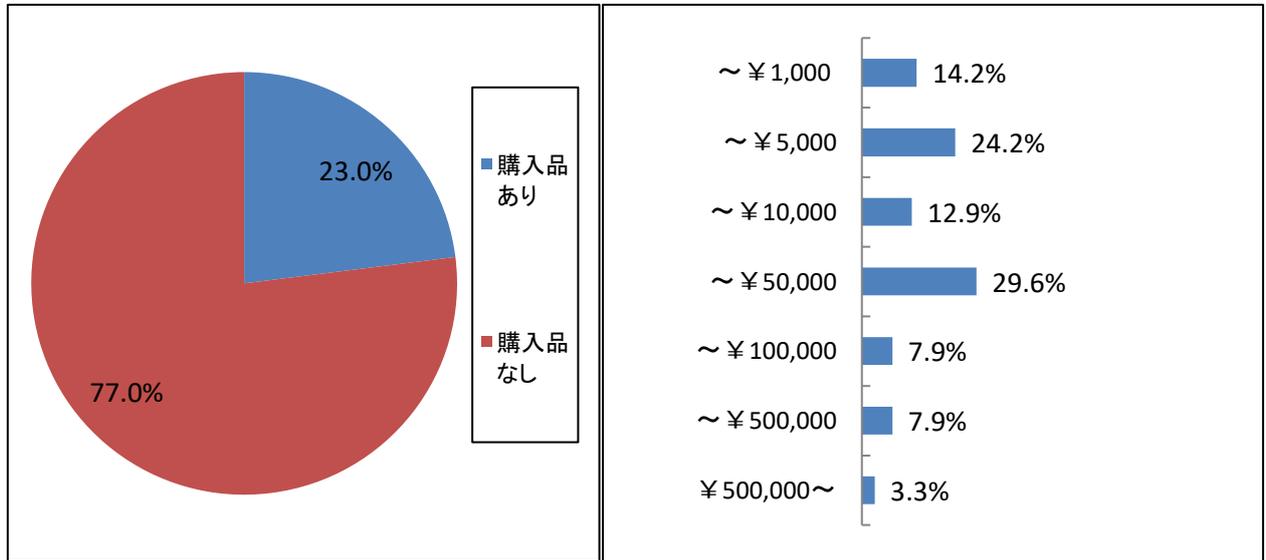
在宅勤務を5割以上実施している人が、70%超ということがわかりました。
なかでも、一番多いのは9割以上実施している方で39.7%でした。



Q3. 在宅勤務にあたり準備したものがあれば、総額を教えてください。

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 かつ 準備したものがあある方 回答者数：240人)

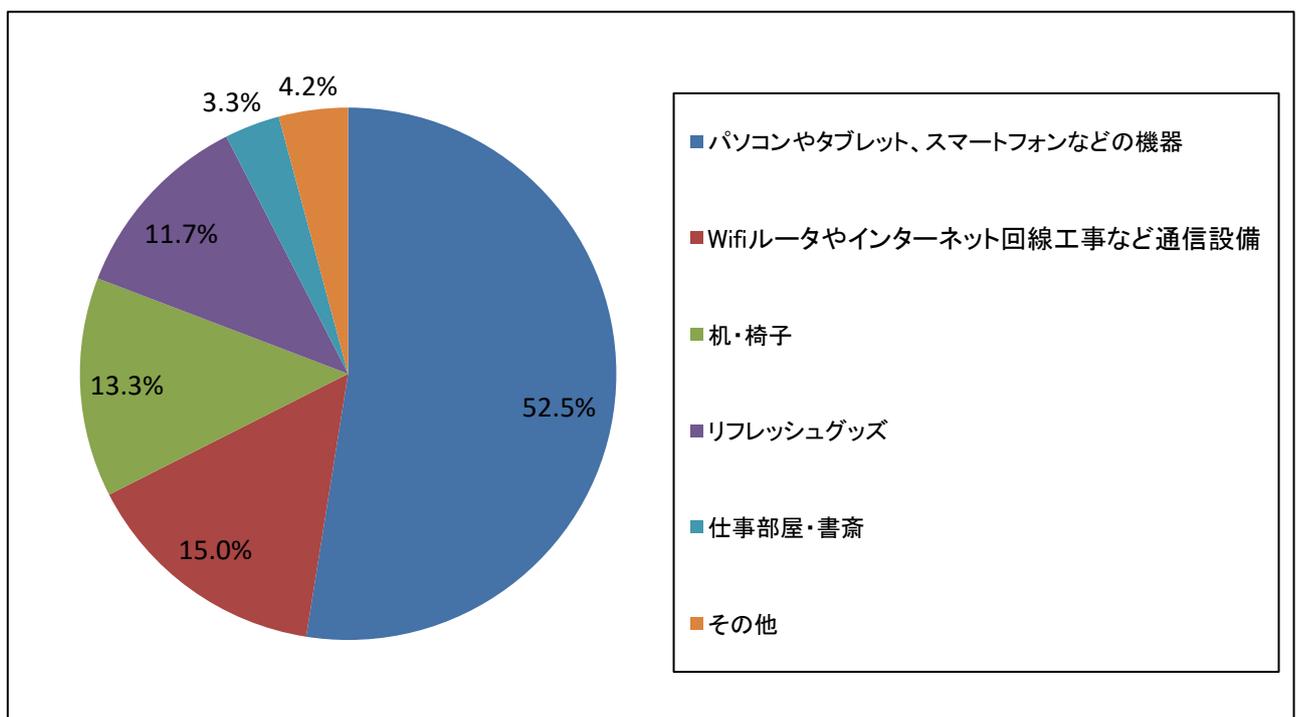
在宅勤務を実施している方のうち2割の方が物品を購入していました。購入金額の平均は67,550円で、予算は1~5万円が一番多く、次いで1~5千円という結果となりました。



Q4. 準備したものについて、一番高額のものは何ですか？

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 かつ 準備したものがあある方 回答者数：240人)

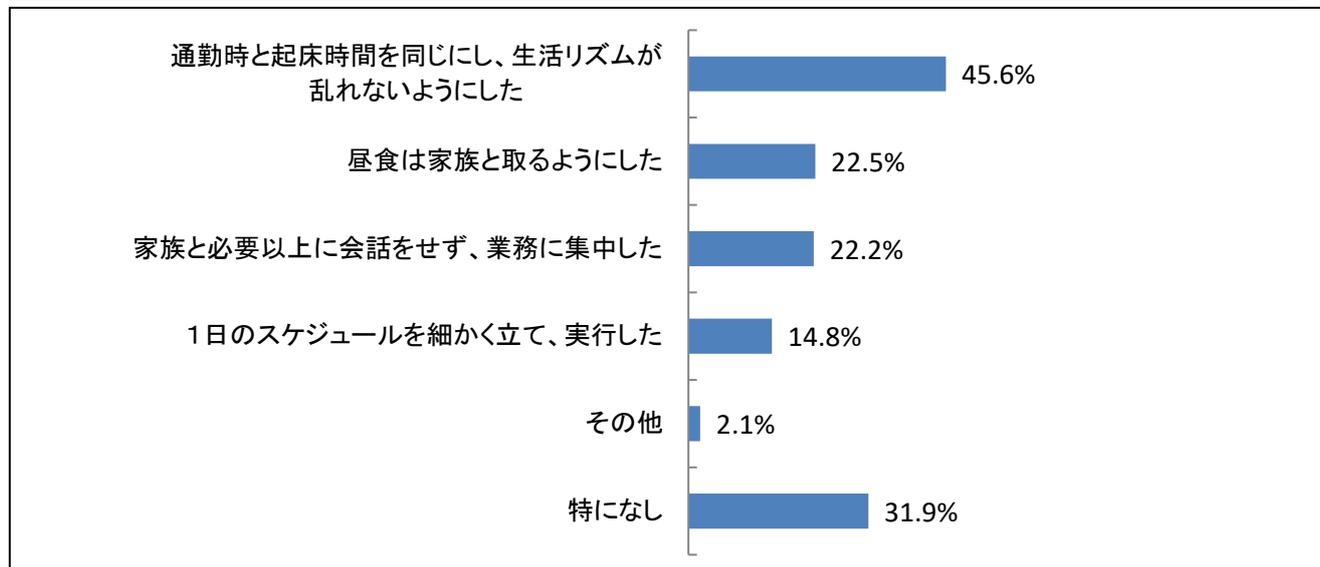
「液晶画面」、「イヤホンマイク」など、OA 機器・通信設備に投資をしたと回答した方が 67.5%でした。業務のために必要な設備をそろえることを優先したことがうかがえます。



Q5. 在宅勤務の際、業務時間とそれ以外のメリハリをつけるために行ったことがあれば教えてください。

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 回答者数：1,043人、複数回答可)

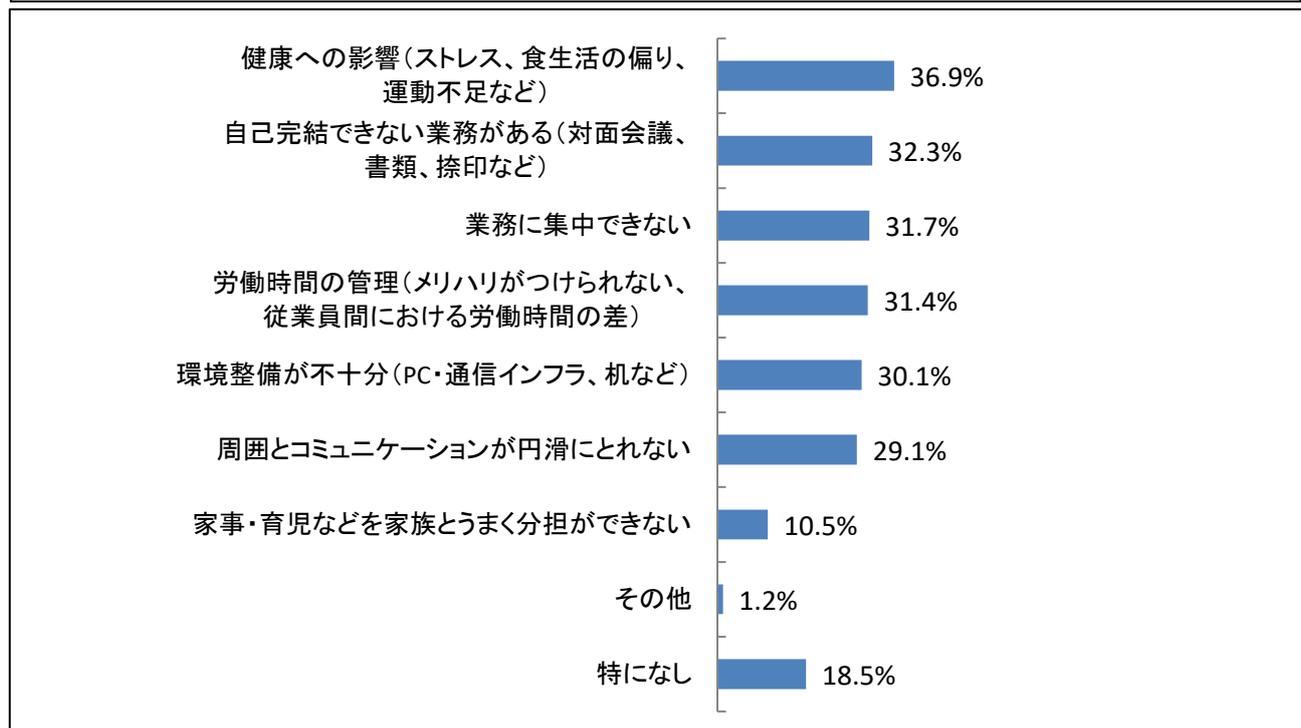
45.6%の人が、生活リズムの乱れを懸念し、工夫していることがわかりました。一方、「特になし」と回答した人も31.9%と一定数いました。



Q6. 在宅勤務における課題を教えてください。

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 回答者数：1,043人、複数回答可)

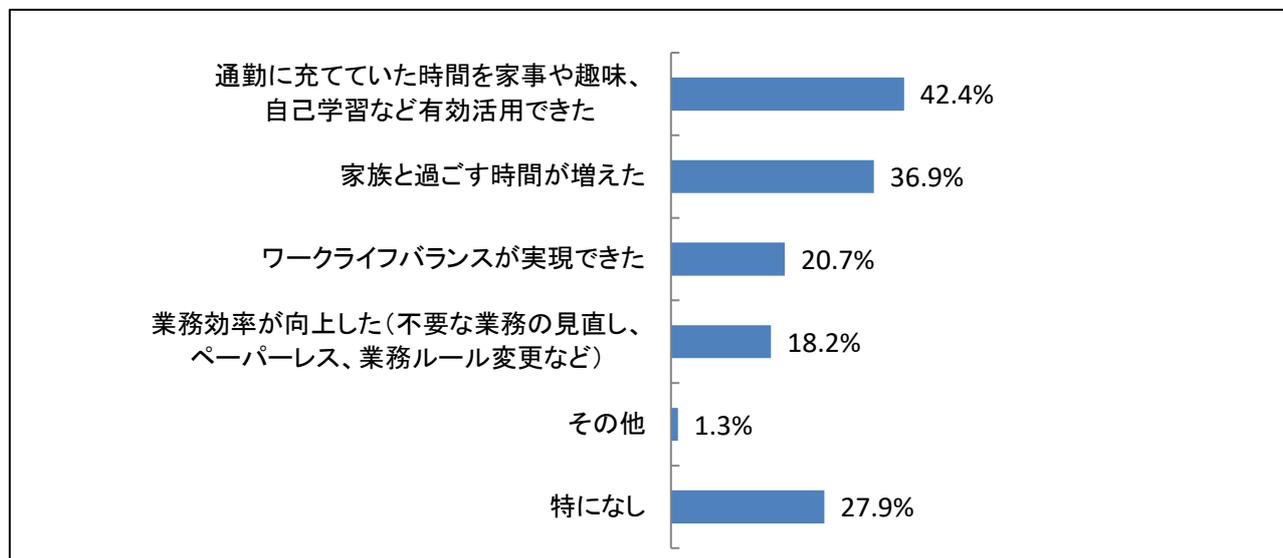
一番多い回答は、自身の健康への影響(36.9%)でした。業務に集中できない(31.7%)や、労働時間の管理が困難(31.4%)など、自分自身の仕事への向き合い方の課題と、一方で、自己完結できない業務がある(32.3%)や周囲とコミュニケーションが円滑にとれない(29.1%)など、会社全体の業務遂行の改革や、職場メンバーとの調整が必要な課題も浮き彫りになりました。



Q7. 在宅勤務による効果を教えてください。

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 回答者数：1,043人、複数回答可)

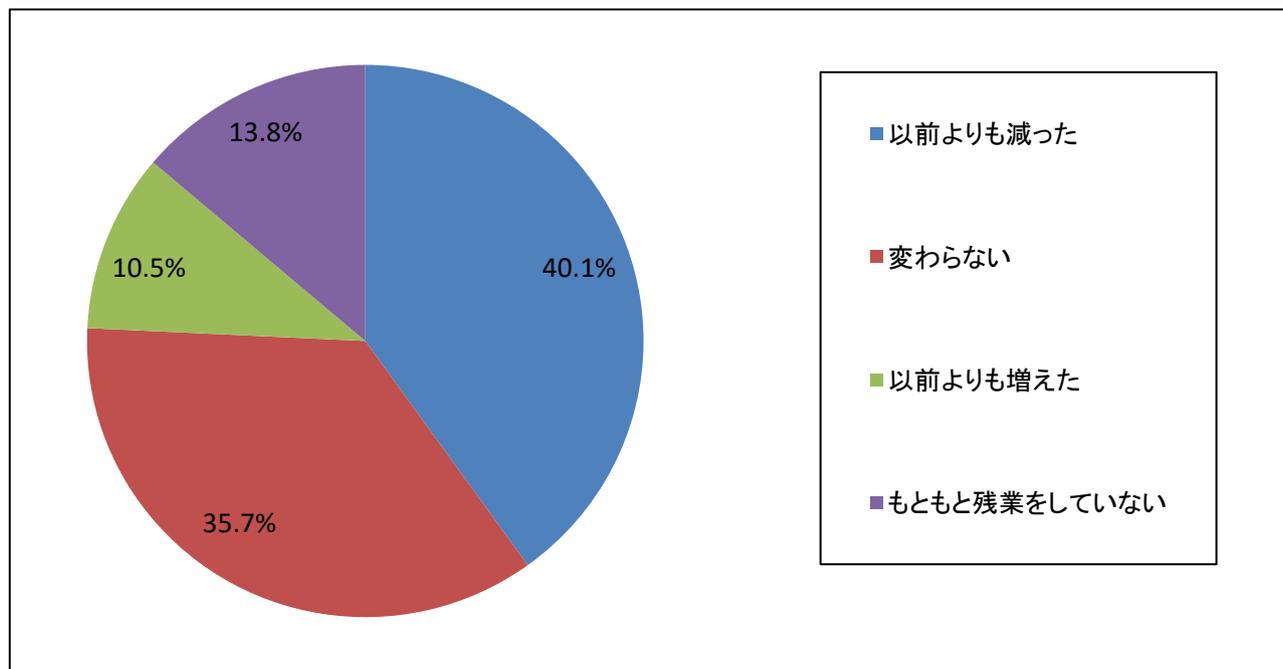
通勤時間削減により約4割の方が、自身や家族のための時間創出となったことがわかりました。業務効率化を実感した人は18.2%と少なく、引き続き企業課題として挙げられます。



Q8. 緊急事態宣言以降、残業時間はどのように変化しましたか？

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 回答者数：1,043人)

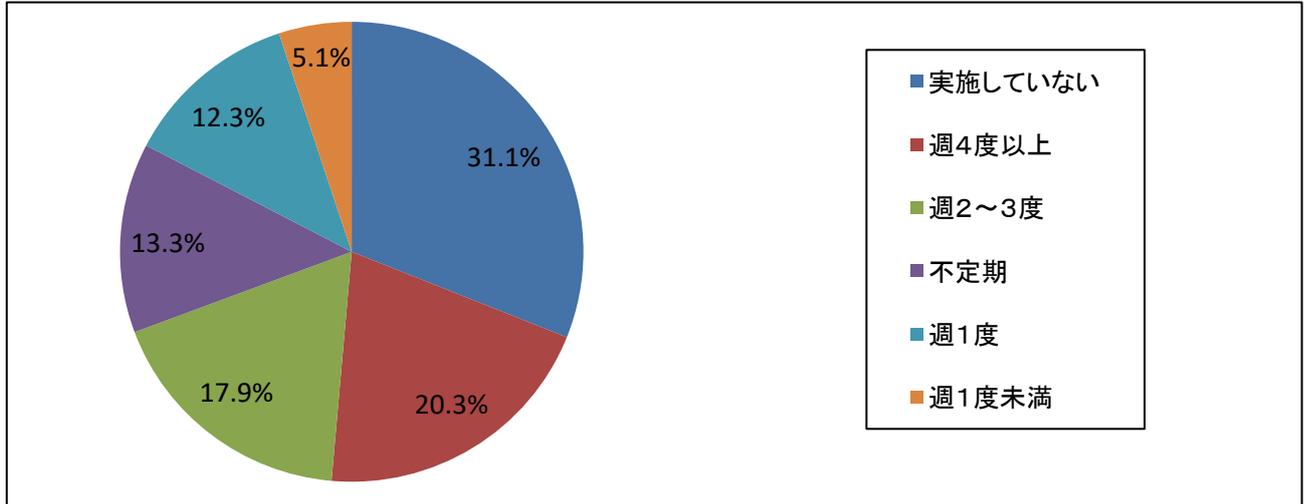
「残業時間が減った」と回答した人は40%という結果になりました。一方、「変わらない」(35.7%)と「以前より増えた」(10.5%)を合計すると45%を超えており、業務効率化や生産性向上に一定の課題があることがわかりました。



Q9. オンラインでの打合せはどれくらいの頻度で実施していますか？

(在宅勤務を実施したことがあると回答した方 回答者数：1,043人)

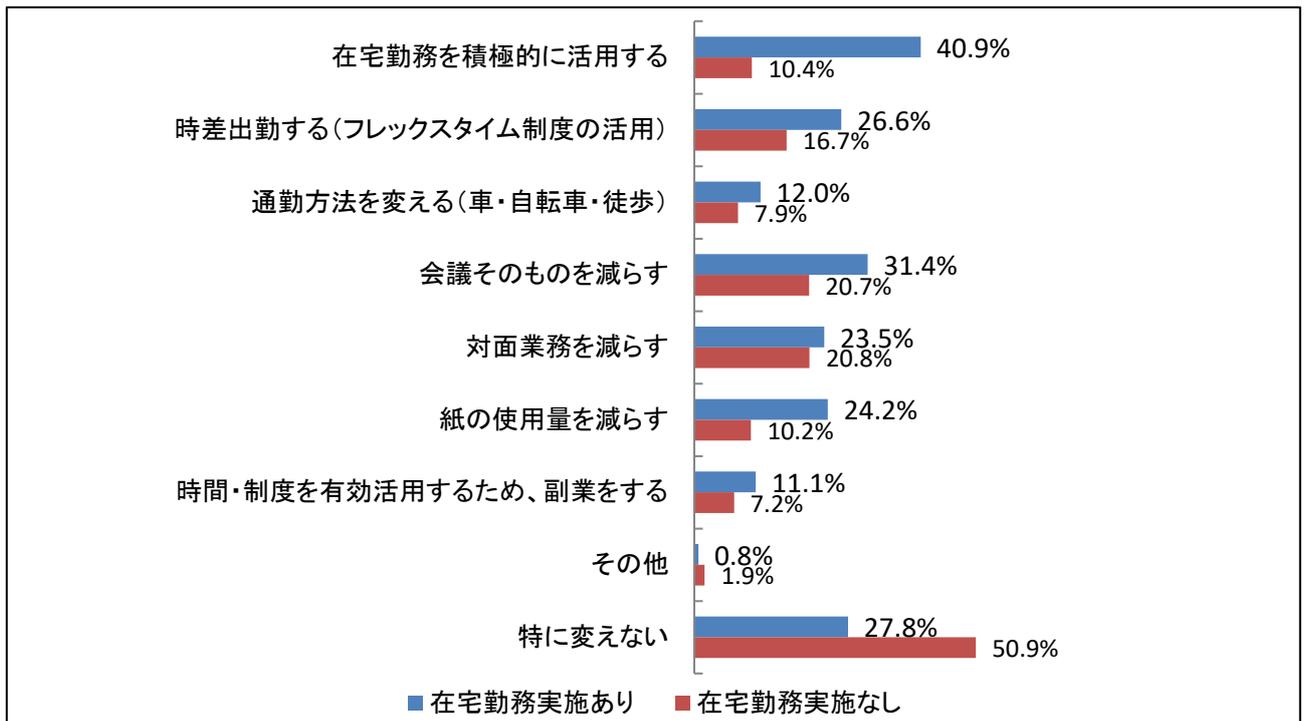
およそ7割の方がオンラインでの打合せを行っていることがわかりました。週4度以上(20.3%)、週2~3度(17.9%)と週2度以上実施している方が全体の約4割にのぼり、非対面での打合せが一般化しつつあることがうかがえます。



Q10. 緊急事態宣言による外出自粛要請終了後、要請前と比較して働き方を変えたいと思うものがありますか？

(回答者数：2,157人、複数回答可)

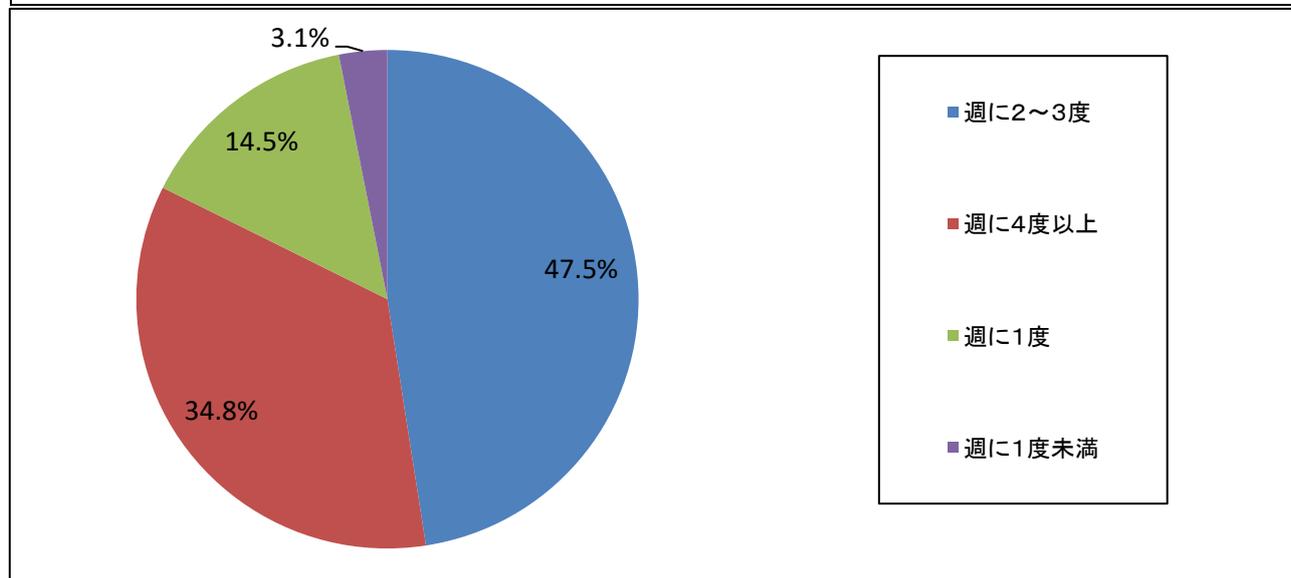
在宅勤務を実施した方のおよそ7割の方が、今後の働き方を変えたいと回答しており、在宅勤務の実施有無で働き方への意識変化に差が見られました。特に、在宅勤務や時差出勤の積極活用や、会議の実施や紙の使用量削減など、在宅勤務を実施した方のほうが、従来の仕事のやり方から脱却しようとする意欲の高まりがうかがえます。



Q11. どのくらいの頻度で在宅勤務を実施したいですか？

(在宅勤務を今後も実施したいと回答した方 回答者数：543人)

「週に2～3度」(47.5%)、「週に4度以上」(34.8%)と、在宅勤務を週に2回以上実施したい人が80%超にのぼり、今後も在宅勤務を積極的に実施したいという希望がうかがえました。



5. 識者コメント

SOMPOリスクマネジメント株式会社

今回、新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務を導入するケースが急速に増えました。働き方改革関連法の施行から約1年が経過して、あらゆる人の働き方を見直す契機となったことは間違いありません。今回のアンケートでは、その現状と課題が分かる結果となりました。このアンケート結果から、在宅勤務による働き方を恒常化させるための課題として、在宅勤務を実施するためのツール、場所、制度、そして業務効率化といったハード面が求められます。加えて、在宅勤務によるメンタルヘルス対策や健康管理、コミュニケーションや長時間労働の対策といったソフト面も重要です。なお、この新たな働き方については、在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務といったテレワークだけでなく、時差出勤やフレックスタイムなども組み合わせた多様な働き方によって実現するものでしょう。アフターコロナの働き方を考えた場合、社会全体がこれらの課題解決に向けた取り組みを加速させなければなりません。

(執行役員コーポレート・リスクコンサルティング部長 原 敬徳)

情報セキュリティ面においては、多くの企業で在宅勤務の実施率の向上が見込まれ、定着しつつある中、サイバー攻撃の脅威が高まり、企業内だけでなく自宅においてもセキュリティ対策が必要不可欠な状況になっています。対策の不十分な個人所有のPCなど管理対象外の端末を使用している場合も多いと聞きます。最も重要な対策は、社員のサイバーセキュリティ意識の向上です。情報提供や注意喚起を随時行い、慣れや不注意によるインシデントを防止する必要があります。同時にセキュリティソフトの導入など自宅にも社内と同等のセキュリティ環境を整備することが急務となっています。

(サイバーセキュリティ事業本部 上席フェロー 熱海 徹)

以上